

都市計画事業に要する経費と都市計画税

(単位:千円、%)

都市計画税は、都市計画事業(街路、公園、下水道、区画整理など)の費用に充てるため負担していただく税金です。平成29年度は、街路、下水道といった事業と、都市計画事業のために借り入れた地方債の償還に充てられました。

事業に充当された一般財源に占める都市計画税の割合は、91.3%となっています。

年度	都市計画事業費	地方債償還額	計	充当一般財源A	うち都市計画税B	充当率B/A
27	867,241	639,325	1,506,566	1,401,766	1,175,271	83.8
28	823,170	632,705	1,455,875	1,341,945	1,176,425	87.7
29	802,989	595,893	1,398,882	1,291,672	1,179,280	91.3

特別会計決算(見込み)

特定の事業を行うために一般会計とは別に独立して経理が行われる会計です。尾道市には12の特別会計があります。

区分	歳入額	歳出額	差引額
港湾事業	2億1,825万円	2億163万円	1,662万円
国民健康保険事業	189億9,785万円	186億1,009万円	3億8,776万円
千光寺山索道事業	4,539万円	4,539万円	0円
駐車場事業	1億4,007万円	1億4,007万円	0円
夜間救急診療所事業	6,671万円	6,671万円	0円
公共下水道事業	25億9,234万円	25億9,234万円	0円
介護保険事業(保険事業勘定)	164億9,783万円	163億3,646万円	1億6,137万円
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	1,824万円	1,824万円	0円
漁業集落排水事業	1,916万円	1,916万円	0円
特定環境保全公共下水道事業	1億7,057万円	1億7,057万円	0円
農業集落排水事業	3,273万円	3,273万円	0円
渡船事業	3,857万円	3,857万円	0円
後期高齢者医療事業	22億908万円	21億5,973万円	4,935万円
合計	410億4,679万円	404億3,168万円	6億1,510万円

財政の健全度

健全化判断比率

平成29年度決算に基づく各比率は、すべて国の基準を下回っており、尾道市の財政はおおむね健全です。

実質赤字比率	家計に例えると…	[安全] ↓ [注意] ↓ [危険]		
		早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	世帯主の年間収入に対する赤字額の割合	赤字無し(赤字無し)	11.61%	20.00%
連結実質赤字比率	世帯主の年間収入に対する世帯員全員の赤字額の割合	赤字無し(赤字無し)	16.61%	30.00%
実質公債費比率	世帯主の年間収入に対するローン返済額の割合	6.6% (7.0%)	25.0%	35.0%
将来負担比率	世帯主の年間収入に対する債務(将来的に負担することが決まっているローン残高など)の割合	36.2% (35.5%)	350.0%	※将来負担比率には財政再生基準はありません。

※●⇒尾道市 ※()内は平成28年度

指標	解説
実質赤字比率	標準財政規模(※1)に対する一般会計等(※2)の赤字の割合
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の赤字の割合
実質公債費比率	標準財政規模に対する公債費(※3)の割合
将来負担比率	標準財政規模に対する市が将来負担すべき負債の割合

- ※1 地方公共団体が標準的な行政サービスを提供するために必要な一般財源(使い道の決まっていない財源)の大きさ。
- ※2 一般会計に港湾事業・夜間救急診療所事業特別会計を加えたもの。
- ※3 地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金。

資金不足比率

公営企業ごとの収入に対する赤字額の割合です。尾道市は、すべての公営企業で、赤字は発生していません。今後も、引き続き持続可能な財政運営に努めていきます。

企業会計決算(見込み)

事業で得られる収入で支出をまかなう会計です。水道・病院の2つの会計があります。

水道事業

☎水道局庶務課(☎0848-37-8701)

平成29年度の水道事業では、老朽化した管及び施設を更新する際の最上位計画である尾道市水道事業ビジョンに沿うべく持続可能で健全な水道事業の運営に努めました。

収益的収支では、前年度と比較して、業務用を中心に給水収益が減少したことに加え、広島県企業局からの受託建設工事費の減による受託管理収益の大幅な減少などにより、5億3,673万5千円(11.8%)の減収となりました。一方、事業費用では、人件費や委託料の増加があるものの、受水費や受託管理費の減少などにより、3億8,134万円(9.6%)の費用減となり、収支差引4億722万6千円の純利益を計上しました。

損益計算書 29.4.1~30.3.31 (単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
職員給与費	438,314	水道料金収入	3,475,006
物件費	575,446	受託工事収益	3,072
受水費	1,514,254	受託管理収益	104,971
支払利息	98,776	その他	409,787
その他	958,779	特別利益	113
特別損失	154		
当年度純利益	407,226		
合計	3,992,949	合計	3,992,949

病院事業

☎市民病院庶務課(☎0848-47-1155)

市民病院は、地域医療連携の一層の推進と救急医療の更なる充実を期して、最新鋭のマンモグラフィ装置を導入しました。また、高度・多様化する医療需要に対応するため、各種医療機器や検査機器の一層の充実を図りました。そのほか、病院内に地域包括支援センターを移設し、急性期医療から在宅へと切れ目のない医療福祉サービスを提供する環境を整えました。

瀬戸田診療所では、これまで同様に地域で求められる医療の提供に努めました。

公立みつぎ総合病院は、地域包括ケアシステムの構築により、救急医療及び疾病の治療から地域住民の健康づくり、介護予防、リハビリテーション、在宅ケア、さらに介護・福祉までのシームレスなサービス提供をしてきました。主な事業として、一般病棟の一部を回復期リハビリテーション病床に機能転換する病床再編等改修工事を行いました。また、総合医療情報システムの更新、各種医療機器や検査機器の充実を図りました。

市民病院の患者数は、入院85,031人、外来121,798人、合計では206,829人となりました。収益的収支については、その他特別利益を含め、事業収益74億67万534円に対し、事業費用73億2,575万7,503円で、差引7,491万3,031円の純利益を計上し

損益計算書 29.4.1~30.3.31 (単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
職員給与費	8,336,738	入院収益	6,968,029
物件費	2,018,803	外来収益	2,659,815
支払利息	80,863	その他医療収益	1,311,149
その他	3,344,085	その他	2,457,291
特別損失	13,775	特別利益	404,978
当年度純利益	6,998		
合計	13,801,262	合計	13,801,262

今後、給水収益の増加を期待することが難しい状況にありますが、尾道市水道事業ビジョンやアセットマネジメントを基軸として、中長期的展望を視野に入れた持続可能な水道事業の構築を図りつつ、安全で良質な水の安定供給に努めていきます。

貸借対照表 30.3.31現在 (単位:千円)

借方(資産の部)		貸方(負債資本の部)	
科目	金額	科目	金額
有形固定資産	24,240,764	固定負債	5,259,609
無形固定資産	2,571	流動負債	1,072,488
流動資産	3,961,873	繰延収益	4,958,203
		資本金	11,643,906
		資本剰余金	632,971
		利益剰余金	4,638,031
		減債積立金	1,010,000
		建設改良積立金	3,070,000
		当年度未処分利益剰余金	558,031
		繰越利益剰余金	805
		その他未処分利益剰余金変動額	150,000
		当年度純利益	407,226
合計	28,205,208	合計	28,205,208

ました。

公立みつぎ総合病院の患者数は、入院76,223人、外来144,131人、合計では220,354人となりました。収益的収支については、事業収益64億59万1,277円に対し、事業費用64億6,850万6,381円で、差引6,791万5,104円の損失が生じました。

医師確保をはじめ地域医療を取り巻く環境は厳しさを増し、経営状況も厳しい状況となっています。地域における新たな役割が求められる中で、新公立病院改革プランを基本としながら、医療提供体制の充実と経営の効率化を図るとともに、地域に必要な医療を安定的、継続的に提供できるよう取り組みます。

貸借対照表 30.3.31現在 (単位:千円)

借方(資産の部)		貸方(負債資本の部)	
科目	金額	科目	金額
有形固定資産	13,558,366	固定負債	8,308,105
無形固定資産	1,970	流動負債	2,646,851
投資	254,907	繰延収益	1,586,090
流動資産	7,067,939	資本金	8,399,181
繰延勘定	64,795	資本剰余金	212,465
		利益剰余金	△ 204,715
		減債積立金	438,000
		建設改良積立金	100,000
		利益積立金	0
		その他積立金	0
		当年度未処分利益剰余金	△ 742,715
		繰越利益剰余金	△ 749,713
		その他未処分利益剰余金変動額	0
		当年度純利益	6,998
合計	20,947,977	合計	20,947,977